

9. 政策に対する態度

(1) 今後の政府の政策全般における高齢者や若い世代に対する対応についての考え (Q39)

今後の政府の政策全般における高齢者や若い世代に対する対応についての考えを第8回調査と比較してみると、日本では、「高齢者をもっと重視すべき」(第8回 40.3%→第9回 30.4%)と「若い世代をもっと重視すべき」(第8回 37.5%→第9回 29.8%)のどちらの割合も減少し、「わからない」(第8回 5.5%→第9回 18.1%)の割合が増加している。

アメリカでは、「高齢者をもっと重視すべき」(第8回 49.6%→第9回 33.2%)の割合が減少して、「若い世代をもっと重視すべき」(第8回 16.8%→第9回 23.2%)と「わからない」(第8回 13.7%→第9回 22.5%)の割合が増加している。

ドイツでも、「高齢者をもっと重視すべき」(第8回 47.5%→第9回 40.4%)の割合の減少がみられる。

一方、スウェーデンでは、「高齢者をもっと重視すべき」(第8回 57.6%→第9回 67.8%)の割合が増加している。(図表 2-9-1-1)

性別にみると、日本では「高齢者をもっと重視すべき」(男性 34.6%、女性 26.5%)の割合は、女性より男性が高い。

欧米3か国では、大きな男女差はみられない。(図表 2-9-1-2)

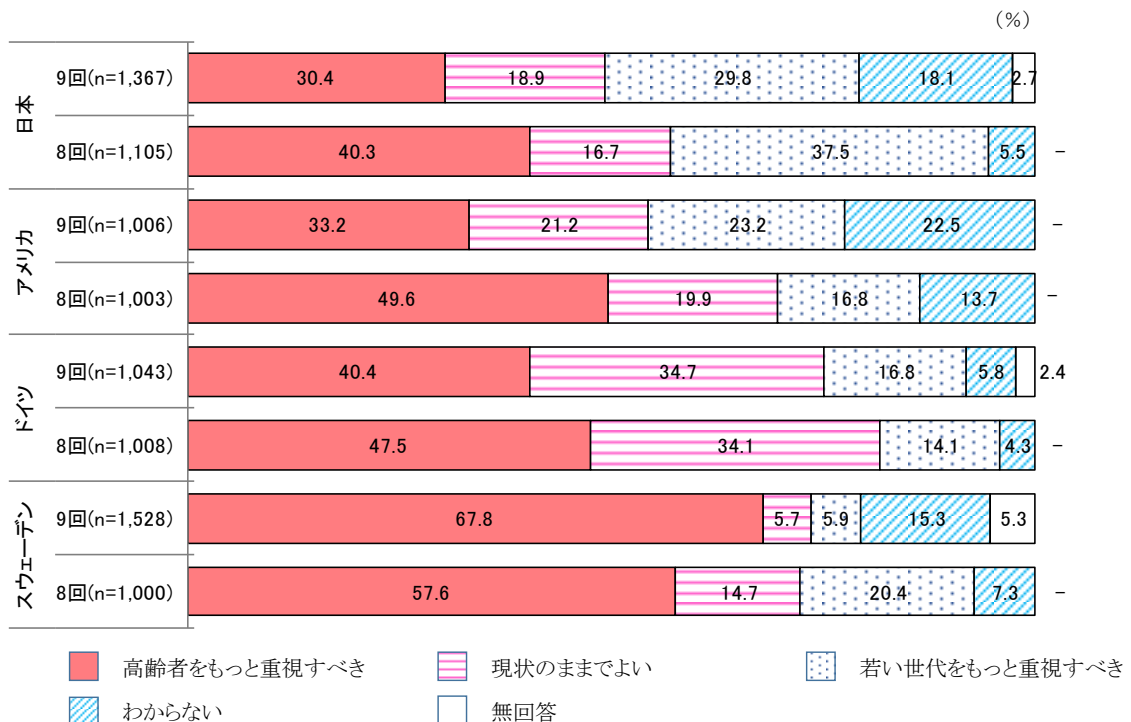
年代別にみると、日本では、70歳代までは「高齢者をもっと重視すべき」と「若い世代をもっと重視すべき」の割合の差が小さい。80歳以上になると、「現状のままでよい」(28.1%)が3割近くあり、「若い世代をもっと重視すべき」(17.6%)の割合を上回る。

アメリカとドイツでは、年代による大きな差はみられない。

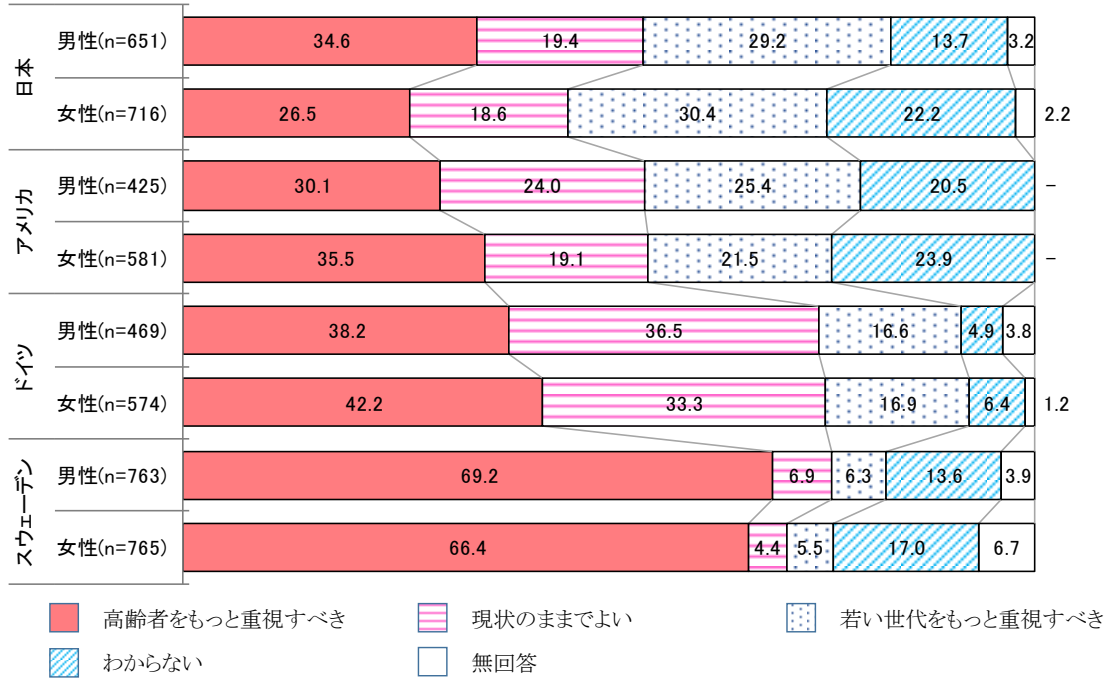
スウェーデンでは、すべての年代で「高齢者をもっと重視すべき」の割合が6割以上となっている。

(図表 2-9-1-3)

図表 2-9-1-1 今後の政府の政策全般における高齢者や若い世代に対する対応についての考え(第8回比較)



図表 2-9-1-2 今後の政府の政策全般における高齢者や若い世代に対する対応についての考え(性別)
(%)



図表 2-9-1-3 今後の政府の政策全般における高齢者や若い世代に対する対応についての考え(年代別)

		n	高齢者をもっと重視すべき	現状のままでよい	若い世代をもっと重視すべき	わからない	無回答
日本	60～64歳	195	33.3	15.9	31.8	16.9	2.1
	65～69歳	302	32.1	10.6	38.4	17.5	1.3
	70～74歳	372	29.0	18.8	31.7	17.2	3.2
	75～79歳	231	29.0	22.1	28.1	17.7	3.0
	80歳以上	267	29.2	28.1	17.6	21.3	3.7
アメリカ	60～64歳	189	37.0	20.1	20.6	22.2	-
	65～69歳	229	38.0	21.4	22.7	17.9	-
	70～74歳	209	38.3	19.6	25.4	16.7	-
	75～79歳	174	27.6	20.7	24.1	27.6	-
	80歳以上	205	23.9	23.9	22.9	29.3	-
ドイツ	60～64歳	268	41.8	32.8	15.7	6.3	3.4
	65～69歳	209	41.1	30.6	20.6	3.8	3.8
	70～74歳	204	39.7	35.3	17.6	4.9	2.5
	75～79歳	194	38.7	34.5	19.6	5.7	1.5
	80歳以上	168	39.9	42.3	9.5	8.3	-
スウェーデン	60～64歳	302	61.6	6.0	7.3	20.9	4.3
	65～69歳	329	67.5	6.4	7.9	13.7	4.6
	70～74歳	355	71.5	6.8	5.4	13.0	3.4
	75～79歳	254	76.0	3.5	4.3	12.2	3.9
	80歳以上	288	62.8	5.2	4.2	17.0	10.8

(2) 高齢者に対する重要な政策や支援 (Q40)

高齢者に対する政策や支援で大切だと思うものを第8回調査と比較してみると、日本では「高齢者に配慮した街づくり (交通機関、道路等の整備) (第8回 25.2%→第9回 36.2%)」、「事故や犯罪防止 (財産目当ての犯罪、交通事故等) (第8回 17.9%→第9回 25.0%)」、「老後のための個人的な財産形成 (財形、個人年金等) の支援」(第8回 12.8%→第9回 19.7%) の割合が増加している。

アメリカでは、「公的な年金制度」と「医療サービス」以外、すべての政策や支援で要望が強まっている。

ドイツでは、「高齢者向けの住宅」(第8回 34.5%→第9回 41.6%) の割合が増加している。

一方、スウェーデンでは、大きな変化はみられない。(図表 2-9-2-1)

性別にみると、日本では、「公的な年金制度」(男性 62.8%、女性 55.0%)、「医療サービス」(男性 63.4%、女性 53.2%)、「老後のための個人的な財産形成の支援」(男性 23.5%、女性 16.2%) の割合は女性より男性が高い。

アメリカでは、「高齢者向けの住宅」(男性 72.9%、女性 81.2%) と「働く場の確保」(男性 60.0%、女性 68.8%) の割合は男性より女性が高くなっている。

ドイツとスウェーデンでは、「老後のための個人的な財産形成の支援」の割合は女性 (ドイツ 34.0%、スウェーデン 35.7%) より男性 (ドイツ 42.6%、スウェーデン 43.5%) が高い。(図表 2-9-2-2)

年代別にみると、日本では「働く場の確保」、「高齢者向けの住宅」、「老後のための個人的な財産形成の支援」の割合が年代の低い層が高いが、それ以外の政策や支援については、大きな年代差はみられない。(図表 2-9-2-3)

図表 2-9-2-1 高齢者に対する重要な政策や支援(第8回比較)

(%)

		n	働く場の確保	公的な年金制度	老後のための個人的な財産形成 (財形、個人年金等)	医療サービス	介護や福祉サービス	ボランティア活動のための確保	学習のための場の確保	高齢者向けの住宅	高齢者に配慮した街づくり (交通機関、道路等の整備)	事故や犯罪防止 (財産目当ての犯罪、交通事故等)	高齢者の人権について、 一般市民の理解の促進	その他	無回答
日本	第9回	1,367	29.1	58.7	19.7	58.1	60.8	8.5	9.7	21.4	36.2	25.0	14.4	2.8	3.1
	第8回	1,105	22.6	56.0	12.8	51.9	54.7	8.9	8.4	18.8	25.2	17.9	13.7	5.1	0.4
アメリカ	第9回	1,006	65.1	79.0	76.4	80.1	80.7	78.9	71.9	77.7	75.2	74.6	76.2	5.5	4.1
	第8回	1,003	59.1	79.9	60.9	79.1	66.5	50.8	47.8	65.2	53.4	51.3	54.5	4.3	0.9
ドイツ	第9回	1,043	22.9	68.0	37.9	44.9	53.9	23.9	19.8	41.6	38.0	38.4	31.6	2.1	11.0
	第8回	1,008	23.3	65.0	32.0	42.0	51.2	20.6	14.5	34.5	32.3	31.3	28.8	1.9	10.6
スウェーデン	第9回	1,528	43.9	73.3	39.6	73.2	70.9	41.5	25.3	66.2	44.4	60.8	42.1	4.1	4.3
	第8回	1,000	46.6	71.5	36.7	70.0	70.5	43.0	25.5	62.7	44.4	55.0	41.0	5.0	-

図表 2-9-2-2 高齢者に対する重要な政策や支援(性別)

(%)

		n	働く場の確保	公的な年金制度	老後のための個人的な財産形成 (財形、個人年金等)の支援	医療サービス	介護や福祉サービス	ボランティア活動のための場の確保	学習のための場の確保	高齢者向けの住宅	高齢者に配慮した街づくり (交通機関、道路等の整備)	事故や犯罪防止 (財産目当ての犯罪、交通事故等)	高齢者の人権について、 一般市民の理解の促進	その他	無回答
日本	男性	651	31.3	62.8	23.5	63.4	61.9	8.1	8.8	20.6	35.0	23.0	12.6	2.6	2.9
	女性	716	27.1	55.0	16.2	53.2	59.8	8.8	10.5	22.1	37.3	26.8	16.1	2.9	3.2
アメリカ	男性	425	60.0	76.2	77.2	79.8	78.1	76.5	70.4	72.9	74.4	75.3	74.4	5.2	3.3
	女性	581	68.8	81.1	75.9	80.4	82.6	80.7	73.0	81.2	75.9	74.0	77.6	5.7	4.6
ドイツ	男性	469	25.2	69.1	42.6	46.9	55.7	25.2	20.7	42.6	41.8	41.2	30.7	1.3	10.2
	女性	574	21.1	67.1	34.0	43.2	52.4	22.8	19.2	40.8	34.8	36.1	32.4	2.8	11.7
スウェーデン	男性	763	46.7	75.1	43.5	74.4	68.5	38.5	24.8	64.2	41.5	62.3	39.7	3.8	3.9
	女性	765	41.2	71.5	35.7	71.9	73.3	44.4	25.9	68.2	47.2	59.3	44.4	4.3	4.7

図表 2-9-2-3 高齢者に対する重要な政策や支援(年代別)

(%)

		n	働く場の確保	公的な年金制度	老後のための個人的な財産形成 (財形、個人年金等)の支援	医療サービス	介護や福祉サービス	ボランティア活動のための場の確保	学習のための場の確保	高齢者向けの住宅	高齢者に配慮した街づくり (交通機関、道路等の整備)	事故や犯罪防止 (財産目当ての犯罪、交通事故等)	高齢者の人権について、 一般市民の理解の促進	その他	無回答
日本	60～64歳	195	45.6	59.0	27.7	57.4	56.9	10.8	11.8	26.7	39.5	29.2	11.8	3.6	2.1
	65～69歳	302	35.8	61.6	21.9	58.3	65.9	8.3	12.9	25.2	37.7	30.1	16.9	2.0	1.3
	70～74歳	372	28.5	61.3	16.7	61.6	62.4	7.3	9.9	20.4	37.6	22.8	12.1	2.7	2.7
	75～79歳	231	25.1	57.1	19.5	56.3	56.3	12.6	6.9	22.1	32.5	26.4	16.5	3.5	4.3
	80歳以上	267	13.9	53.2	15.7	55.1	59.6	5.2	6.4	13.9	33.3	18.0	15.0	2.6	5.2
アメリカ	60～64歳	189	67.2	79.9	81.0	83.1	84.7	82.0	72.0	81.5	78.3	74.1	77.8	5.8	3.7
	65～69歳	229	72.9	82.5	79.0	85.2	86.0	81.7	77.7	83.4	81.2	80.8	81.2	6.6	2.6
	70～74歳	209	62.2	82.3	78.5	80.9	82.3	81.8	74.6	77.0	77.0	78.5	78.9	5.7	1.4
	75～79歳	174	63.8	76.4	74.7	80.5	77.0	75.3	69.5	75.3	71.3	72.4	74.7	4.0	2.9
ドイツ	60～64歳	268	32.5	73.5	48.5	47.4	62.7	33.6	26.9	54.5	45.1	46.3	35.1	3.0	8.6
	65～69歳	209	26.8	68.9	38.3	46.4	50.2	23.0	22.0	43.1	39.2	35.9	36.4	1.0	9.6
	70～74歳	204	21.1	68.1	32.4	40.2	49.5	23.0	18.1	36.8	36.3	35.3	27.5	3.4	9.3
	75～79歳	194	19.1	61.9	33.5	45.9	52.6	20.1	16.5	38.1	37.1	33.0	31.4	1.5	16.0
	80歳以上	168	9.5	64.9	32.1	43.5	51.2	14.9	11.9	29.2	28.0	38.7	25.6	1.2	13.1
スウェーデン	60～64歳	302	51.0	80.1	51.3	76.2	75.2	55.0	30.8	67.9	52.0	58.6	45.0	5.3	2.3
	65～69歳	329	48.3	83.6	43.2	79.3	77.2	42.6	26.1	73.9	48.9	60.5	40.1	2.4	2.1
	70～74歳	355	46.8	73.8	35.8	74.4	71.5	41.7	24.8	71.5	41.4	65.1	41.1	3.7	3.4
	75～79歳	254	40.9	65.7	39.8	75.6	73.6	39.0	25.6	64.2	43.3	61.8	41.7	3.9	3.9
	80歳以上	288	30.6	60.4	27.8	59.4	56.3	28.1	19.1	51.0	35.8	57.3	42.7	5.2	10.4

(3) 社会保障制度の水準や負担の在り方 (Q41)

社会保障制度の水準や負担の在り方を第8回調査と比較してみると、日本では、「できるだけ、今後、税や保険料の負担を増やさないようにするためには、社会保障制度の現在の水準が下がってもやむを得ない」(第8回 19.5%→第9回 10.6%)の割合が減少し、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準はできるだけ維持すべき」(第8回 36.7%→第9回 41.3%)の割合が、やや増加している。(図表 2-9-3-1)

性別にみると、日本では、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」(男性 29.0%、女性 22.9%)の割合は、女性より男性が高い。

アメリカでは、「たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準はできるだけ維持すべき」(男性 37.4%、女性 32.0%)の割合は、女性より男性がやや高くなっている。

ドイツでは、「負担を増やすこととなっても、水準を向上」(男性 48.6%、女性 43.6%)の割合は女性より男性が高い。

スウェーデンでは、社会保障制度の水準や負担の在り方の意向に、大きな男女差はみられない。(図表 2-9-3-2)

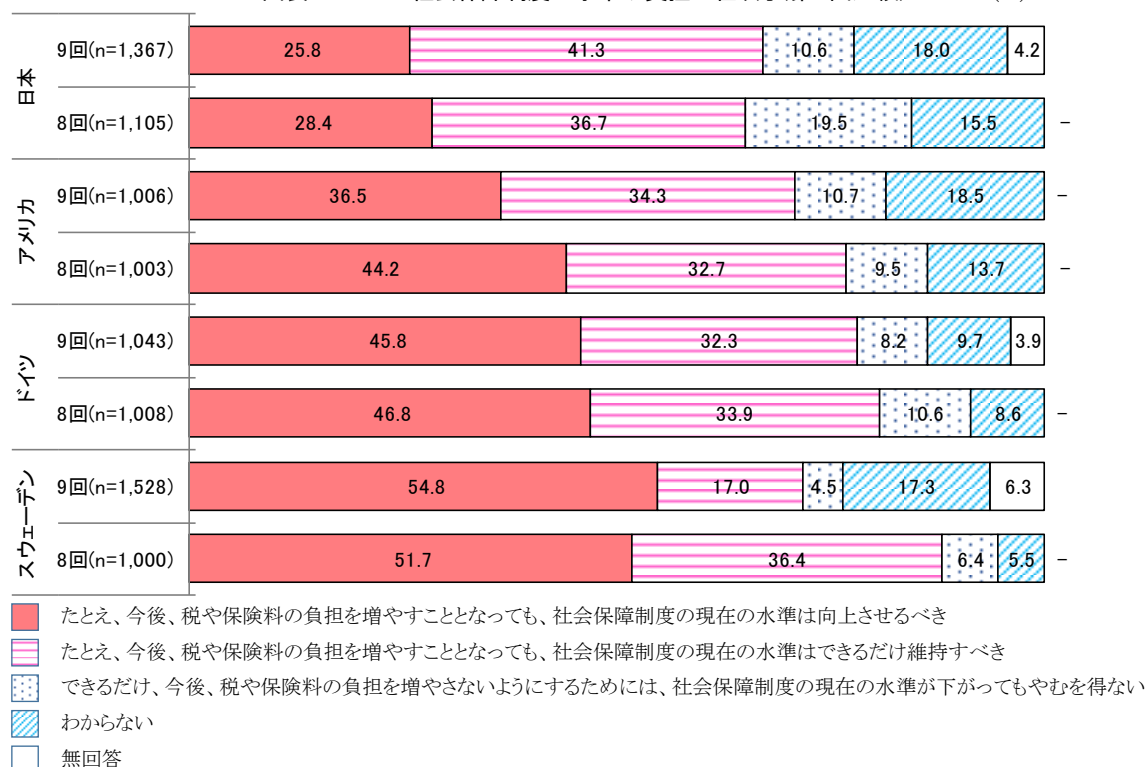
年代別にみると、日本では、すべての年代で「負担を増やすこととなっても、水準は維持すべき」の割合が最も高いが、「負担を増やすこととなっても、水準を向上」の割合は年代の低い層ほど高い傾向がみられる。

アメリカでは、すべての世代で「負担を増やすこととなっても、水準を向上」と「負担を増やすこととなっても、水準は維持すべき」の割合が、ともに3割台である。

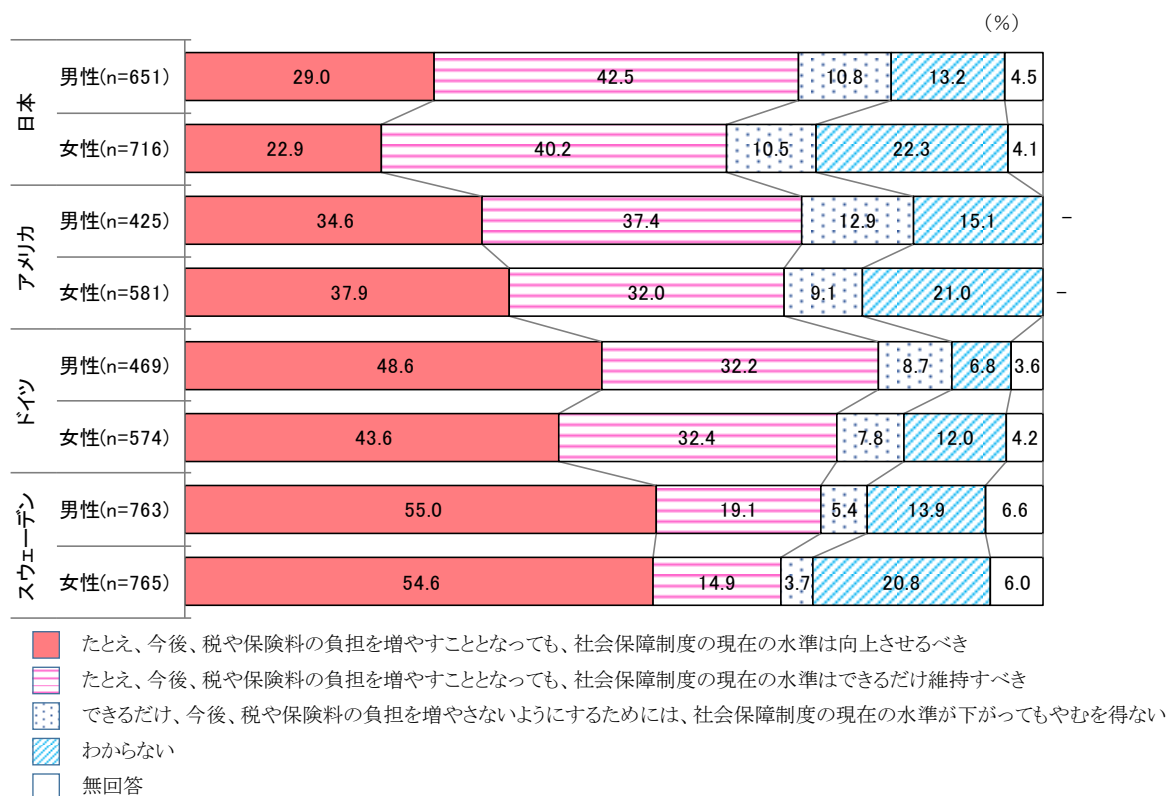
ドイツでは、70歳代までは、「負担を増やすこととなっても、水準を向上」の割合が「負担を増やすこととなっても、水準は維持すべき」を上回っているが、年代の高い層ほど「負担を増やすこととなっても、水準は維持すべき」の割合が高くなっている。

スウェーデンでは、すべての世代で「負担を増やすこととなっても、水準を向上」の割合が「負担を増やすこととなっても、水準は維持すべき」を上回っている。(図表 2-9-3-3)

図表 2-9-3-1 社会保障制度の水準や負担の在り方(第8回比較) (%)



図表 2-9-3-2 社会保障制度の水準や負担の在り方(性別)



図表 2-9-3-3 社会保障制度の水準や負担の在り方(年代別)

(%)

		n	たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準は向上させるべき	たとえ、今後、税や保険料の負担を増やすこととなっても、社会保障制度の現在の水準はできるだけ維持すべき	できるだけ、今後、税や保険料の負担を増やさないようにするためには、社会保障制度の現在の水準が下がってもやむを得ない	わからない	無回答
日本	60～64歳	195	32.3	38.5	8.2	17.4	3.6
	65～69歳	302	27.2	41.1	11.6	16.9	3.3
	70～74歳	372	26.6	41.4	10.2	17.5	4.3
	75～79歳	231	20.3	45.0	11.3	18.2	5.2
	80歳以上	267	23.2	40.4	11.2	20.2	4.9
アメリカ	60～64歳	189	34.4	34.9	14.8	15.9	-
	65～69歳	229	39.3	32.3	10.5	17.9	-
	70～74歳	209	36.8	39.2	8.6	15.3	-
	75～79歳	174	33.9	35.6	9.8	20.7	-
	80歳以上	205	37.1	29.8	10.2	22.9	-
ドイツ	60～64歳	268	50.4	25.4	10.1	8.6	5.6
	65～69歳	209	47.8	29.7	10.0	8.1	4.3
	70～74歳	204	46.1	34.3	8.3	9.3	2.0
	75～79歳	194	47.9	35.1	4.1	7.7	5.2
	80歳以上	168	33.3	41.1	7.7	16.1	1.8
スウェーデン	60～64歳	302	60.9	14.2	6.0	16.2	2.6
	65～69歳	329	65.3	12.8	4.0	15.2	2.7
	70～74歳	355	57.5	16.3	2.8	17.7	5.6
	75～79歳	254	48.0	21.7	4.3	17.3	8.7
	80歳以上	288	39.2	21.5	5.9	20.5	12.8

(4) 老後の生活費に対する考え方 (Q42)

老後の生活費に対する考え方を第8回調査と比較してみると、日本では、「老後の生活費は、働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである」(第8回 45.7%→第9回 37.4%)の割合が減少し、「老後の生活費は、社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」(第8回 44.9%→第9回 50.2%)の割合が、増加している。

アメリカでも、「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである」(第8回 43.6%→第9回 32.8%)の割合は減少している。

一方、スウェーデンでは、「老後の生活費は、社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」(第8回 75.3%→第9回 65.7%)の割合が減少している¹⁹。(図表 2-9-4-1)

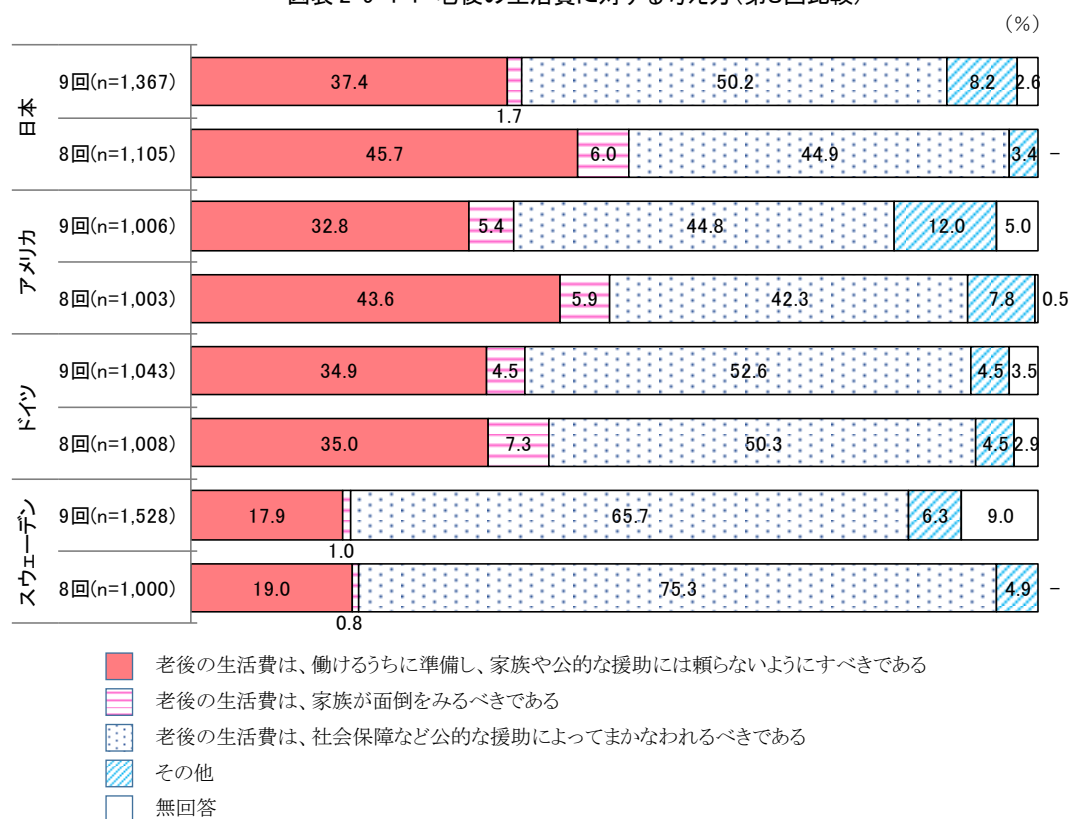
性別にみると、日本では、「社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」(男性 53.6%、女性 47.1%)の割合は女性より男性が高い。

一方、アメリカでは、「社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」(男性 40.5%、女性 48.0%)の割合は男性より女性が高く、「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである」(男性 39.3%、女性 28.1%)の割合が、女性より男性が高くなっている。

スウェーデンでも、「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである」(男性 22.0%、女性 13.9%)の割合は、女性より男性が高い。

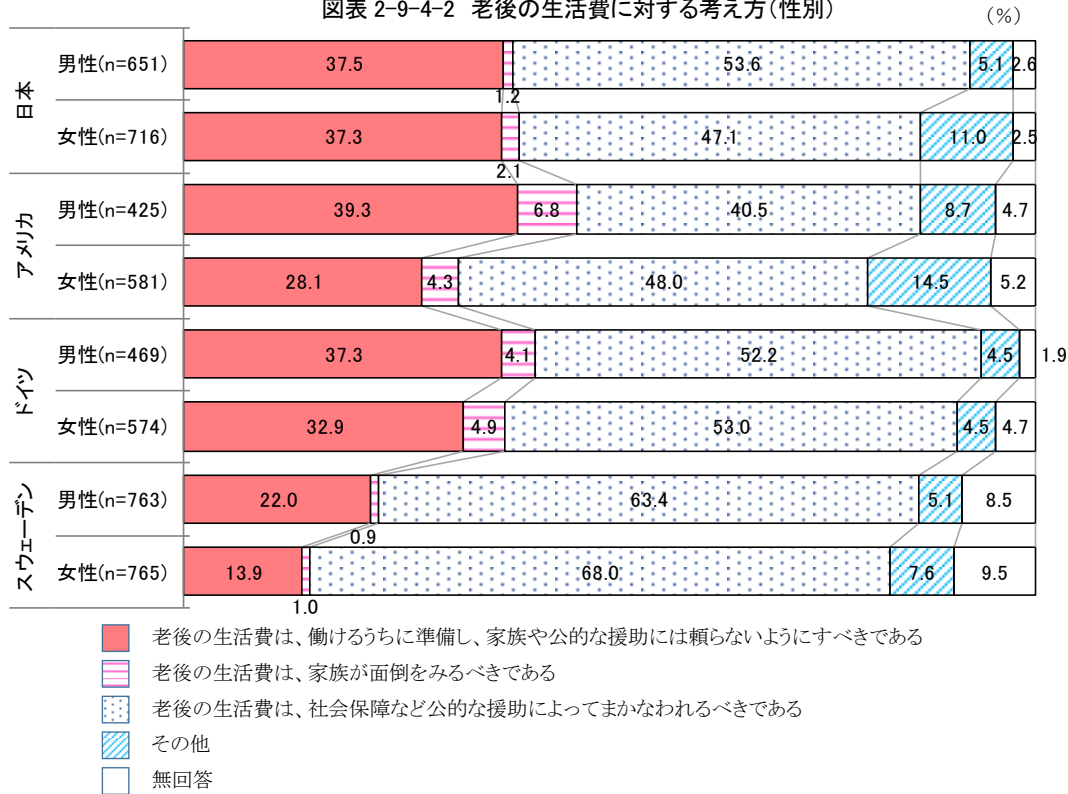
ドイツでは、老後の生活費に対する考え方に大きな男女差はみられない。(図表 2-9-4-2)

図表 2-9-4-1 老後の生活費に対する考え方(第8回比較)



¹⁹ スウェーデンは、第9回で「無回答」が大幅に増加している。

図表 2-9-4-2 老後の生活費に対する考え方(性別)



年代別にみると、日本では、すべての年代で「社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」の割合が5割前後で最も高く、年代による大きな差はみられない。

ドイツとスウェーデンでも、すべての年代で「社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」の割合が最も高い。

一方、アメリカでは、80歳以上で「働けるうちに準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである」(45.9%)の割合が、「社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである」(33.2%)を上回っている。

各国とも、「老後の生活費は、家族が面倒をみるべきである」の割合は、すべての年代で1割に満たない。(図表 2-9-4-3)

図表 2-9-4-3 老後の生活費に対する考え方(年代別)

国	年代	n	老後の生活費に対する考え方 (%)				
			準備し、家族や公的な援助には頼らないようにすべきである	家族が面倒をみるべきである	社会保障など公的な援助によってまかなわれるべきである	その他	無回答
日本	60~64歳	195	41.5	1.0	47.2	8.2	2.1
	65~69歳	302	38.7	1.3	51.3	7.0	1.7
	70~74歳	372	32.3	2.4	53.2	9.7	2.4
	75~79歳	231	37.7	1.3	50.2	8.2	2.6
	80歳以上	267	39.7	1.9	46.8	7.5	4.1
アメリカ	60~64歳	189	33.3	6.3	46.6	9.0	4.8
	65~69歳	229	23.6	7.0	50.7	13.1	5.7
	70~74歳	209	27.3	4.3	52.2	12.0	4.3
	75~79歳	174	35.6	3.4	40.2	16.7	4.0
	80歳以上	205	45.9	5.4	33.2	9.8	5.9
ドイツ	60~64歳	268	29.9	4.1	56.3	7.5	2.2
	65~69歳	209	33.0	4.8	52.6	5.3	4.3
	70~74歳	204	33.8	3.9	55.9	2.5	3.9
	75~79歳	194	37.6	5.2	49.0	4.1	4.1
	80歳以上	168	43.5	4.8	47.0	1.8	3.0
スウェーデン	60~64歳	302	15.2	1.3	72.2	7.3	4.0
	65~69歳	329	12.5	0.6	76.9	5.2	4.9
	70~74歳	355	22.0	0.6	63.7	5.6	8.2
	75~79歳	254	20.1	0.8	62.6	5.5	11.0
	80歳以上	288	20.1	1.7	51.4	8.3	18.4

(5) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)の拡大による生活への影響 (Q43)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)の拡大による生活への影響としては、日本では、「旅行や買い物などで外出することが減った」の割合が68.0%で最も高く、次いで「友人・知人や近所付き合いが減った」(55.3%)、「別居している家族と会う機会が減った」(47.3%)の順にあげられた。

欧米3か国でも、順位の違いはあるものの、日本と同様に「旅行や買い物などで外出することが減った」(アメリカ76.4%、ドイツ70.5%、スウェーデン74.8%)、「友人・知人や近所付き合いが減った」(アメリカ67.5%、ドイツ72.0%、スウェーデン80.8%)、「別居している家族と会う機会が減った」(アメリカ66.2%、ドイツ56.3%、スウェーデン69.3%)が上位3項目にあげられている。(図表2-9-5-1)

性別にみると、日本では、「友人・知人や近所付き合いが減った」(男性48.1%、女性61.9%)と「別居している家族と会う機会が減った」(男性44.2%、女性50.0%)の割合は男性より女性が高い。男性では、「仕事をする日数や時間数が減った」(男性13.4%、女性8.5%)が、女性よりやや高くなっている。

欧米3か国では、「旅行や買い物などで外出することが減った」の割合は、男性(アメリカ71.3%、ドイツ67.2%、スウェーデン71.6%)より女性(アメリカ80.2%、ドイツ73.2%、スウェーデン78.0%)が高い。一方、「家族と過ごす時間が増えた」の割合は、女性(アメリカ27.4%、ドイツ15.0%、スウェーデン14.2%)より男性(アメリカ35.1%、ドイツ21.5%、スウェーデン25.2%)が高くなっている。

アメリカとスウェーデンでは、「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」の割合も、男性(アメリカ54.1%、スウェーデン44.0%)より女性(アメリカ62.7%、スウェーデン57.5%)が高い。(図表2-9-5-2)

年代別にみると、日本では、74歳までの年代で、「旅行や買い物などで外出することが減った」の割合が特に高い。

一方、各国においては、年代による大きな差はみられないが、「メール、電話、オンラインでの連絡が増えた」や「家族と過ごす時間が増えた」の割合は、年代の低い層ほど、高い傾向がみられる。(図表2-9-5-3)

図表2-9-5-1 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による生活への影響²⁰

		n	仕事をやめた(仕事はなくなった)	仕事をする日数や時間数が減った	ボランティア活動をやめた(中止になった)	ボランティア活動をする日数や時間数が減った	旅行や買い物などで外出することが減った	友人・知人や近所付き合いが減った	別居している家族と会う機会が減った	家族と過ごす時間が増えた	医療を受ける回数(通院回数など)が減った	医療を受ける医療費の支出が増えた	介護サービスを受ける回数が減った	メール、電話、オンラインでの連絡が増えた	その他の影響	特に影響はない(特に影響はなかった)	無回答
日本	第9回	1,367	2.6	10.8	4.9	6.3	68.0	55.3	47.3	22.5	13.9	4.2	1.3	26.0	9.7	8.6	1.5
アメリカ	第9回	1,006	4.5	17.5	47.3	42.0	76.4	67.5	66.2	30.6	29.8	9.7	12.3	59.0	15.3	7.9	1.6
ドイツ	第9回	1,043	1.2	8.3	6.4	7.5	70.5	72.0	56.3	17.9	7.2	6.3	1.2	42.5	7.7	11.8	1.0
スウェーデン	第9回	1,528	1.9	4.3	33.3	11.2	74.8	80.8	69.3	19.7	17.2	1.4	2.7	50.8	3.5	4.5	2.4

²⁰ 第9回調査での新規設問。

図表 2-9-5-2 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による生活への影響(性別)

(%)

	性別	n	仕事をやめた(仕事になかった)	仕事をする日数や時間数が減った	ボランティア活動をやめた(中止になった)	ボランティア活動をする日数や時間数が減った	旅行や買い物などで外出することが減った	友人・知人や近所付き合いが減った	機会が減った	別居している家族と会う機会が減った	家族と過ごす時間が増えた	医療を受ける回数(通院回数など)が減った	医療を受ける医療費の支出が増えた	介護サービスを受ける回数が減った	メール、電話、オンラインでの連絡が増えた	その他の影響	特に影響はない(特に影響はなかった)	無回答
日本	男性	651	3.1	13.4	4.3	6.5	67.3	48.1	44.2	20.4	11.4	4.8	0.8	23.7	8.3	8.6	1.4	
	女性	716	2.2	8.5	5.4	6.1	68.7	61.9	50.0	24.3	16.2	3.6	1.8	28.2	11.0	8.5	1.7	
アメリカ	男性	425	3.8	20.9	44.5	39.8	71.3	64.0	62.1	35.1	26.4	9.9	11.1	54.1	9.4	10.1	1.9	
	女性	581	5.0	15.0	49.4	43.7	80.2	70.1	69.2	27.4	32.4	9.6	13.3	62.7	19.6	6.2	1.4	
ドイツ	男性	469	1.3	10.0	5.3	9.0	67.2	70.8	56.3	21.5	7.2	6.4	0.9	42.4	6.4	13.0	1.3	
	女性	574	1.0	7.0	7.3	6.3	73.2	73.0	56.3	15.0	7.1	6.3	1.4	42.5	8.7	10.8	0.7	
スウェーデン	男性	763	1.3	5.4	26.6	14.0	71.6	77.9	65.8	25.2	16.0	1.4	2.2	44.0	2.2	5.8	2.6	
	女性	765	2.5	3.1	40.0	8.4	78.0	83.8	72.8	14.2	18.4	1.3	3.1	57.5	4.8	3.1	2.2	

図表 2-9-5-3 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による生活への影響(年代別)

(%)

	年代	n	仕事をやめた(仕事になかった)	仕事をする日数や時間数が減った	ボランティア活動をやめた(中止になった)	ボランティア活動をする日数や時間数が減った	旅行や買い物などで外出することが減った	友人・知人や近所付き合いが減った	機会が減った	別居している家族と会う機会が減った	家族と過ごす時間が増えた	医療を受ける回数(通院回数など)が減った	医療を受ける医療費の支出が増えた	介護サービスを受ける回数が減った	メール、電話、オンラインでの連絡が増えた	その他の影響	特に影響はない(特に影響はなかった)	無回答
日本	60~64歳	195	3.1	18.5	4.1	5.1	69.2	53.3	43.1	22.1	13.3	3.1	0.5	31.8	9.2	6.7	1.5	
	65~69歳	302	3.0	12.3	4.3	9.3	75.2	61.6	48.3	23.8	13.2	1.7	0.3	29.1	8.3	6.0	1.3	
	70~74歳	372	1.9	12.9	5.4	5.9	73.9	57.8	50.5	22.8	14.5	4.6	0.8	26.9	11.0	6.2	0.5	
	75~79歳	231	3.9	7.4	4.3	5.2	65.8	54.5	51.1	25.1	11.3	4.3	0.9	29.4	11.7	10.4	1.3	
	80歳以上	267	1.9	3.7	6.0	5.2	52.8	46.8	41.2	18.4	16.5	7.1	4.1	14.2	8.2	14.6	3.4	
アメリカ	60~64歳	189	6.9	19.0	48.7	46.0	80.4	70.4	69.3	35.4	31.7	12.2	12.2	64.0	20.1	6.3	1.6	
	65~69歳	229	6.6	19.7	51.1	44.5	81.2	69.0	72.5	36.2	32.3	7.4	12.2	66.4	15.3	7.4	0.9	
	70~74歳	209	3.8	20.1	44.0	45.5	77.5	75.1	72.2	34.9	31.6	9.6	12.9	63.2	13.4	7.7	0.5	
	75~79歳	174	3.4	16.1	50.0	39.1	73.0	62.6	59.2	26.4	27.0	8.0	12.6	58.0	17.8	5.7	1.7	
ドイツ	60~64歳	268	2.6	20.5	5.6	9.3	65.7	71.6	50.4	17.5	7.5	5.6	0.7	48.1	10.4	13.4	0.7	
	65~69歳	209	1.0	6.2	8.1	8.1	74.2	72.2	55.0	21.5	4.3	4.3	1.4	49.8	8.6	9.6	0.5	
	70~74歳	204	0.5	7.8	8.8	8.3	72.5	73.5	57.4	21.1	8.3	7.8	1.0	45.6	6.4	9.3	1.5	
	75~79歳	194	0.5	1.0	4.1	5.7	70.6	69.6	59.8	15.5	7.7	7.7	1.5	37.6	7.2	13.4	2.1	
スウェーデン	60~64歳	302	2.6	8.3	27.8	9.6	73.2	79.1	63.6	26.2	12.9	0.7	0.7	49.0	5.0	6.6	0.3	
	65~69歳	329	2.4	5.5	31.3	12.8	76.3	85.4	68.1	22.2	14.0	0.9	2.7	52.3	3.6	4.9	0.9	
	70~74歳	355	2.3	3.7	38.6	12.7	78.9	82.8	72.4	22.0	20.3	2.5	3.1	53.8	4.5	2.8	2.5	
	75~79歳	254	1.2	2.4	37.4	12.6	80.3	85.4	76.0	15.4	21.3	1.6	3.9	56.3	2.0	3.1	3.5	
	80歳以上	288	0.7	1.0	31.3	8.0	64.9	70.8	67.0	11.1	18.1	1.0	3.1	42.4	2.1	4.9	5.2	